

第114期

報 告 書

平成24年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日



川崎春彦《富士悠々》

株式会社ヤマタネ



代表取締役社長
山崎元裕

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第114期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業概況をご報告するにあたり一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国経済は、欧州債務問題の影響による世界経済の減速や円高の長期化等により弱含みで推移しましたが、新政権による経済政策への期待感から円高の修正や株価の回復が進み、景気は持ち直しの兆しが見えてまいりました。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、国内貨物輸送量は復興需要による影響等により増加傾向となりましたが、依然として低水準な動きとなりました。また、国際貨物輸送量は、火力発電用燃料等の輸入が増加したものの世界経済の減速等の影響で輸出は落ち込み、全体的に低調な状況となりました。

コメ流通業界におきましては、震災の影響による需給の

不透明感や先高感等から平成23年産米の取引価格は上昇し、高値の状況が継続しました。さらに平成24年産米についても、全農や民間集荷業者のコメ集荷推進の影響もあり取引価格は高止まりする状況が続きました。

情報サービス業界におきましては、震災や景気低迷の影響から先送りされていた開発案件の取組みが始まり、IT関連投資も増加傾向となりました。

不動産業界におきましては、地価は商業地、住宅地ともに下落傾向が継続したものの、底打ち感が出てまいりました。また、賃貸オフィスビル市場では都心部における新築オフィスの大量供給により空室率の高止まりが続き、賃料は下落傾向が継続するなど厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、食品、不動産部門等の各部門が増収となり、売上高は533億31百万円（前期比3.9%増）となりました。営業利益は、不動産部門をはじめとして各部門が増益となり、さらに金融・証券部門の赤字幅も縮小したことから39億67百万円（同9.2%増）となりました。また、経常利益は、支払利息

の減少もあり28億88百万円（同14.4%増）となりました。当期純利益は、投資有価証券売却益等の特別利益の増加等もあり30億18百万円（同171.0%増）となりました。

また当期の期末配当金につきましては、前期と同じく1株当たり3円00銭とさせていただきました。

当社グループでは、平成22年4月から3ヵ年計画「ヤマタネ ニューステージアップ 2013プラン」を推進してまいりました。この間、東日本大震災や低迷する景気の影響等もあり厳しい業務環境の中、物流、食品、不動産の各部門において安定的な利益水準を確保し、経常利益は4期連続で増益となりました。また、連結子会社の金融2社を清算し、金融・証券事業から完全に撤退いたしました。有利子負債につきましても、着実に削減を実施してまいりました。

平成25年度からは、新3ヵ年計画「ヤマタネ中期経営計画2016プラン」をスタートし、新しいヤマタネの成長により「誇れる企業」をめざしてまいります。各部門においてベース収益の増強に努めるとともに新規事業戦略の構築に取り組んでまいります。また、財務体質の強化や組織基盤の整備も行っておりまゐります。この計画では、最終年度の平成27年度において営業利益48億円、経常利益39億円の達成を業績目標としております。

今後を展望いたしますと、金融緩和や各種経済対策の効果により国内需要は底堅く推移し、輸出環境も改善するものと見込まれますが、欧州債務危機の再燃やエネルギーコストの上昇等景気の下振れ要因もあり、景気の先行きには

十分な注意が必要と考えられます。このような状況下ではありますが、平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は物流、食品部門が堅調に推移することを見込み562億円（前期比5.4%増）を予想しております。営業利益は不動産部門をはじめとしてその他部門の利益改善により41億50百万円（同4.6%増）を予想し、経常利益は32億円（同10.8%増）、当期純利益は特別利益の減少により16億円（同47.0%減）を予想しております。

当期の単体業績につきましては、売上高は物流、食品、不動産部門が増収となったことから493億73百万円（前期比4.7%増）となりました。営業利益は不動産部門を中心に各部門が増益となったことから23億54百万円（同15.3%増）となり、経常利益は19億49百万円（同6.8%増）となりました。当期純利益は子会社清算損等の特別損失の増加もあり8億56百万円（同12.4%減）となりました。

平成26年3月期の単体業績予想につきましては、売上高は物流、食品部門が堅調に推移すると見込み520億円（前期比5.3%増）を予想しております。営業利益は不動産部門をはじめとして各部門が堅調に推移すると見込み24億50百万円（同4.0%増）を予想し、経常利益は21億円（同7.7%増）、当期純利益は特別損失の減少もあり13億円（同51.8%増）を予想しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

営業の概況

企業集団の部門別営業の概況

(1)物流部門

物流部門は、一部荷主の解約の影響はあったものの一括受託業務の収入や不動産賃貸料が増加したこと等により、売上高は192億25百万円（前期比0.7%増）となり、営業利益は27億75百万円（同1.6%増）となりました。

(2)食品部門

食品部門は、一般小売店や他卸売業者向けの玄米販売数量は26千玄米トン（前期比21.4%減）となり、量販店や外食向けの精米販売数量は70千玄米トン（同0.6%減）となり、総販売数量は97千玄米トン（同7.4%減）となりました。売上高は、販売単価の上昇により288億48百万円（前期比5.9%増）となり、営業利益は販売数量の減少と仕入価格の上昇による販売差益減少の影響はありましたが、経費の削減等により2億82百万円（同2.1%増）となりました。

(3)情報部門

情報部門は、開発案件の増加等により、売上高は16億72百万円（前期比1.7%増）となりました。営業利益は、案件の増加に加えて内製比率の向上による経費削減も寄与したことから2億54百万円（同3.2%増）となりました。

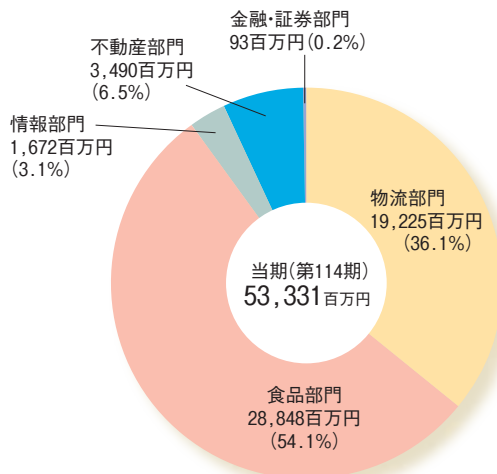
(4)不動産部門

不動産部門は、「ヤマタネビル新館」の稼働が寄与し、売上高は34億90百万円（前期比18.1%増）となり、営業利益は14億30百万円（同14.8%増）となりました。

(5)金融・証券部門

金融・証券部門は、連結子会社の金山株式会社が平成24年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、平成25年3月22日に清算結了いたしました。この結果、当社グループは金融・証券事業から完全に撤退いたしました。また、金融・証券部門の売上高は93百万円（前期比75.6%減）となり、営業損益は1億3百万円の損失（前期は2億43百万円の損失）となりました。

〈当期連結・部門別売上高比率〉

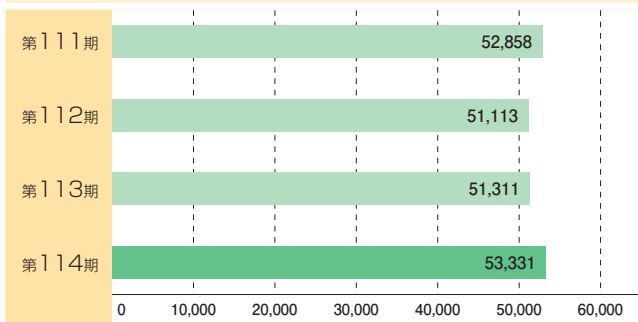


財務ハイライト

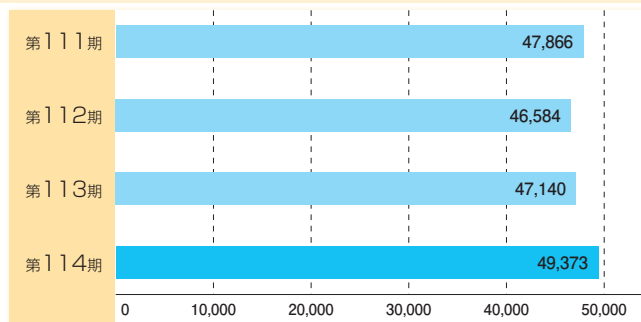
〈連結〉

●営業収益

(単位: 百万円)

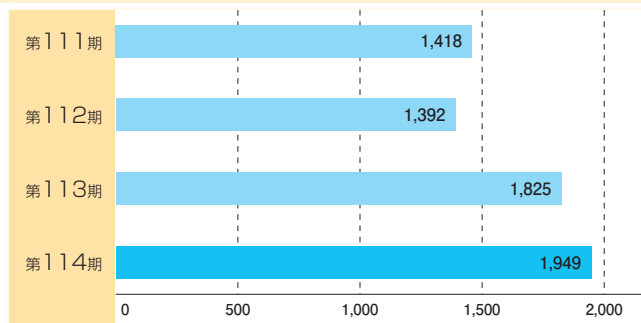
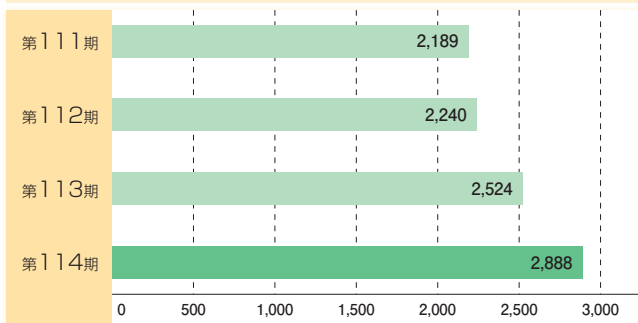


〈単体〉



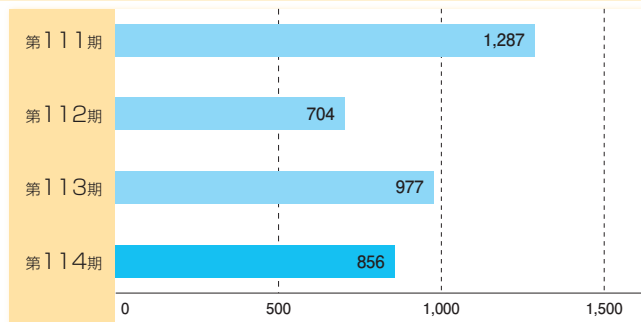
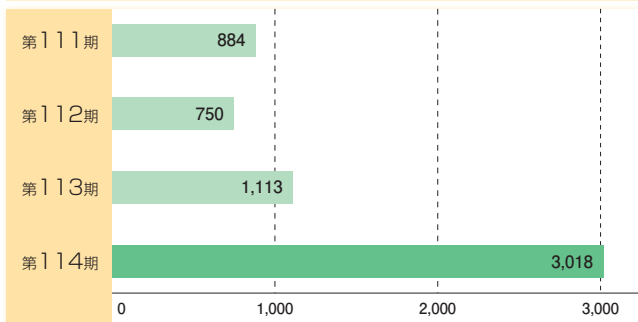
●経常利益

(単位: 百万円)



●当期純利益

(単位: 百万円)



連結財務諸表

★連結貸借対照表 (平成25年 3 月31日現在) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	11,595
固 定 資 産	76,272
有 形 固 定 資 産	67,870
無 形 固 定 資 産	1,622
投 資 そ の 他 の 資 産	6,779
繰 延 資 産	326
資 産 合 計	88,194
負 債 の 部	
流 動 負 債	19,496
固 定 負 債	43,294
負 債 合 計	62,790
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	20,735
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	8,215
自 己 株 式	△ 1,811
その他の包括利益累計額	3,008
その他有価証券評価差額金	1,149
土 地 再 評 価 差 額 金	1,858
少 数 株 主 持 分	1,659
純 資 産 合 計	25,403
負 債 及 び 純 資 産 合 計	88,194

★連結損益計算書 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
I.営 業 収 益	53,331
II.営 業 原 価	46,290
営 業 総 利 益	7,040
III.販売費及び一般管理費	3,073
営 業 利 益	3,967
IV.営 業 外 収 益	133
V.営 業 外 費 用	1,212
経 常 利 益	2,888
VI.特 別 利 益	1,573
VII.特 別 損 失	398
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,063
法人税、住民税及び事業税	705
法 人 税 等 調 整 額	△ 70
少数株主損益調整前当期純利益	3,428
少 数 株 主 利 益	409
当 期 純 利 益	3,018

★連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日) (単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,514
現金及び現金同等物の減少額	1,033
現金及び現金同等物の期首残高	2,584
現金及び現金同等物の期末残高	1,551

★連結株主資本等変動計算書 (自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日) (単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計			
当 期 首 残 高	10,555	3,775	5,722	△ 1,810	18,243	2,583	1,449	22,276
当 期 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当			△ 318		△ 318			△ 318
当 期 純 利 益			3,018		3,018			3,018
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1			△ 1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			△ 6		△ 6			△ 6
連 結 範 囲 の 変 動			△ 200		△ 200			△ 200
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						424	209	633
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	2,493	△ 1	2,492	424	209	3,126
当 期 末 残 高	10,555	3,775	8,215	△ 1,811	20,735	3,008	1,659	25,403

個別財務諸表

★貸借対照表（平成25年 3 月31日現在）（単位：百万円未満切捨）

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	12,088
固 定 資 産	52,845
有 形 固 定 資 産	43,115
無 形 固 定 資 産	1,212
投 資 そ の 他 の 資 産	8,517
繰 延 資 産	188
資 産 合 計	65,122
負 債 の 部	
流 動 負 債	16,779
固 定 負 債	23,527
負 債 合 計	40,307
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	22,307
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	8,646
自 己 株 式	△ 669
評価・換算差額等	2,506
その他有価証券評価差額金	703
土 地 再 評 価 差 額 金	1,803
純 資 産 合 計	24,814
負 債 及 び 純 資 産 合 計	65,122

★損益計算書（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）（単位：百万円未満切捨）

科 目	金 額
I. 営 業 収 益	49,373
II. 営 業 原 価	44,018
営 業 総 利 益	5,354
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,000
営 業 利 益	2,354
IV. 営 業 外 収 益	408
V. 営 業 外 費 用	813
経 常 利 益	1,949
VI. 特 別 利 益	0
VII. 特 別 損 失	879
税 引 前 当 期 純 利 益	1,069
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	167
法 人 税 等 調 整 額	46
当 期 純 利 益	856

★株主資本等変動計算書（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）（単位：百万円未満切捨）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計		
当 期 首 残 高	10,555	3,775	8,108	△ 668	21,771	2,201	23,972
当 期 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 318		△ 318		△ 318
当 期 純 利 益			856		856		856
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						305	305
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	537	△ 1	536	305	842
当 期 末 残 高	10,555	3,775	8,646	△ 669	22,307	2,506	24,814

会社の概況 (平成25年 3月31日現在)

1. 主要な事業内容

倉庫業。港湾運送業。通関業。貨物利用運送業。主要食糧卸売販売業。各種商品の販売。不動産の売買、仲介、賃貸業。電子計算機および情報機器のソフトウェアの設計、開発、販売。

2. 主要な事業所

本店（東京都）、関東支店、関西支店（兵庫県）

①当社従業員の状況

従業員数	前期末比増・減	平均年齢	平均勤続年数
319名	14名減	42歳1ヶ月	16年10ヶ月

②グループ従業員数の状況

従業員数	前期末比増・減
753名	27名減

（注）当社および当社グループの従業員数は就業人員であります。

3. グループ企業

■ 株式会社中央ロジスティクス

主な事業内容 一般貨物自動車運送業、一種利用運送業、倉庫業

資本金 1,000万円
設立 昭和33年12月

■ 株式会社アクティブ

主な事業内容 荷役業、梱包業、人材派遣業

資本金 2,600万円
設立 昭和49年2月

■ ソリューション・ラボ・東京株式会社

主な事業内容 日本アイ・ビー・エム株式会社製のコンピューター・システムに関する、導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び情報処理に関する研究・開発等

資本金 1億5,000万円
設立 平成3年9月

■ 山種不動産株式会社

主な事業内容 不動産業、損害・生命保険代理店

資本金 4億円
創業 昭和23年4月

株式の状況

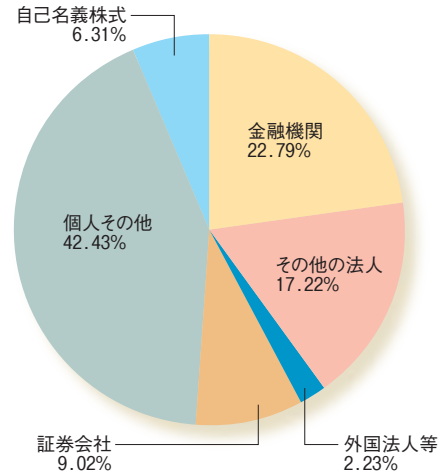
株式の状況

- (1)発行可能株式総数 200,000,000株
 (2)発行済株式総数 113,441,816株
 (3)株主数 10,298名
 (4)大株主（上位10名）

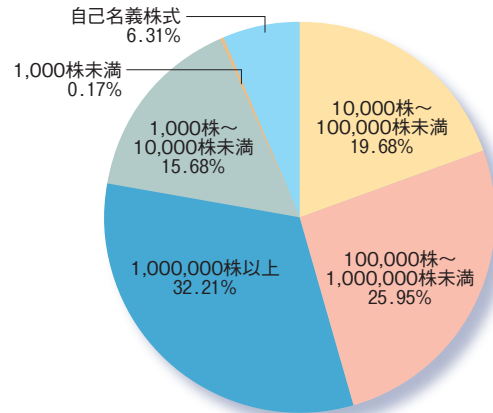
株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,176	4.9
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	4,787	4.5
山 崎 元 裕	4,040	3.8
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	3,123	2.9
SMBCフレンジ証券株式会社	3,000	2.8
清 水 建 設 株 式 会 社	3,000	2.8
ヤ マ タ ネ 従 業 員 持 株 会	2,114	2.0
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	2,000	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,716	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,637	1.5

- (注) 1. 当社は自己株式7,162,899株を保有しております。なお、持株比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出しております。
 2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3. 持株比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



「ヤマタネ中期経営計画 2016プラン」について（平成25年4月～平成28年3月）

○ベース収益の増強

物流部門	・物流アウトソーシング受託業務の拡大 ・賃借倉庫を活用したノンアセット型営業の拡大 ・配送ネットワークの強化と共同配送の拡大 ・国際物流での海外代理店との連携強化 ・アジア地区での海外拠点の充実
食品部門	・信頼される「ヤマタネブランド」の確立 ・既存顧客との関係強化と焦点を絞った新規顧客開拓 ・新システムの導入による業務手順の再構築 ・生産管理体制の強化による効率化と費用の低減
情報部門	・棚卸代行ビジネスの業容拡大と収益改善 ・棚卸システム機器のレンタルビジネスのサービスレベルと顧客満足度の向上 ・システムサービス業務の拡大 ・業務パッケージソフトの機能強化による収益拡大

○新規事業戦略への取組み

- ・物流部門 流通加工等の付帯業務の拡充
- ・食品部門 ユーザー先のニーズに対応した仕入先との連携強化

○財務体質の強化

- ・有利子負債の削減による財務体質の一層の強化

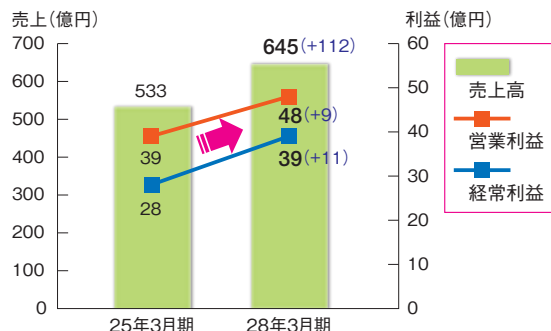
○安定配当の継続

○組織基盤の強化

【連結業績目標】

- 最終年度において営業利益48億円、経常利益39億円の達成
- 有利子負債削減 3ヵ年で90億円（除 新規投資案件による資金調達分）

連結計数計画



ヤマタネ文書管理システム [Box Manager] をバージョンアップ!

ヤマタネの法人・企業向け文書及び書籍保管サービスは、「機密文書専用BOX+回収廃棄サービス」等の新たなサービスを立ち上げて、お客様から大変ご好評を頂き順調に取扱量を拡大しております。

今回、当社文書保管サービスにおけるセールスポイントの要である＜WEB文書管理システム [Box Manager]＞の機能をさらに充実させて、操作性を大きく向上させたバージョンアップ版を開発、本年夏より導入いたします。これにより、既存のお客様への一層のサービス拡充と新規顧客獲得へ向けた積極的な営業展開に努めてまいります。

＜ヤマタネ文書管理システム [Box Manager] とは＞

- インターネット経由でお客様がご利用頂ける当社独自の『文書管理WEBシステム』です。
- お預かりする文書箱の集配、出庫、廃棄等の指示や、保管文書閲覧室の予約等がお客様のパソコン等から簡単に行えます。
- 各種照会機能（保管詳細データ、保存期限や入出庫、廃棄データ等）による検索により、お客様が希望される保管文書のさまざまなデータを提供いたします。
- お客様が希望された各種データは、エクセル形式によるダウンロードを可能としており、ニーズに合わせた統計データの照会機能も充実しています。
- 保存文書箱のタイトル名や書類内容明細も管理ができ、お客様の文書保管台帳の機能を担います。

役員

(平成25年 6 月27日現在)

取締役社長	山崎元裕
専務取締役	高川修治
常務取締役	水戸隆
常務取締役	角田達也
取締役	高橋久夫
取締役	福田尚顕
取締役	鈴木康道
取締役	土屋修
常勤監査役	安斉正美
監査役	清水満昭
監査役	馬場義宣

事業所連絡先一覧

本 社	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1111
物 流 本 部		
関 東 支 店	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3643-2611
業 務 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3643-2611
深 川 営 業 所	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3820-1127
大井埠頭営業所	〒143-0001 東京都大田区東海4丁目3番18号	(03)3790-9121
平和島営業所	〒143-0006 東京都大田区平和島3丁目5番1号	(03)6404-2555
板橋営業所	〒175-0082 東京都板橋区高島平6丁目1番7号	(03)3820-1102
足立営業所	〒121-0836 東京都足立区入谷6丁目2番11号	(03)3855-3228
立川文書センター	〒190-0013 東京都立川市富士見町1丁目14番5号	(042)525-2561
舞浜営業所	〒279-0032 千葉県浦安市千鳥10番10号	(047)304-0851
山下埠頭営業所	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町279番地1	(045)681-0446
鶴見営業所	〒230-0053 神奈川県横浜市鶴見区大黒町4番27号	(045)511-1641
大黒埠頭営業所	〒230-0054 神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭15番地4	(045)504-7651
安善営業所	〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町1丁目1番1号	(045)508-1841
営 業 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1104
配 送 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)5639-1980
関 西 支 店	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078)306-2323
ポートアイランド 営 業 所	〒650-0045 兵庫県神戸市中央区港島6丁目3番地	(078)302-2200
神 戸 営 業 所	〒651-0082 兵庫県神戸市中央区小野浜町11番17号	(078)331-6826
北 大 阪 営 業 所	〒567-0853 大阪府茨木市宮島2丁目3番1号	(072)632-6021
滋 賀 営 業 所	〒520-3203 滋賀県湖南市日枝町3番地1	(0748)75-1183
国 際 本 部		
国 際 輸 送 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1107
海外引越営業部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1130
食 品 本 部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-9280
東京精米工場	〒136-0082 東京都江東区新木場4丁目2番14号	(03)3521-0888
岩槻精米工場	〒339-0078 埼玉県さいたま市岩槻区掛573	(048)758-4471
情 報 本 部		
情報営業部	〒135-8501 東京都江東区越中島1丁目2番21号	(03)3820-1115
ストックテイ 君 営 業 部	〒135-0044 東京都江東区越中島1丁目1番1号	(03)3820-1122
不 動 産 事 業 部	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	(03)3668-6865



株 主 メ モ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当金 毎年3月31日
	中間配当金 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)
<※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が上記のとおり変更となっております。>	
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
【株式に関する住所変更等のお手続きおよびご照会について】	
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。	
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。	
【特別口座について】	
株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。	
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (http://www.yamatane.co.jp/)
上場証券取引所	東京証券取引所

株式会社ヤマタネ

〒135-8501

東京都江東区越中島1丁目2番21号

電話 東京 (03) 3820-1111 (代表)

ホームページアドレス <http://www.yamatane.co.jp/>